



平成30年度山村振興関係予算概算要求

平成30年度予算編成に当たり、「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が7月20日に閣議了解され、これを踏まえて8月末日までに関係各省庁から財務省へ提出された平成30年度山村振興関係予算概算要求の概要は、次のとおりとなっている。これに先立ち、8月25日（金）午前10時から自由民主党本部において、自由民主党農林・食料戦略調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議が開催され、平成30年度概算要求（案）について農林水産省から説明があり、関係団体からは要望が行われた。全国山村振興連盟からは、7月15日の理事会において決定された「平成30年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」を提出した。

【平成30年度山村振興関係各省庁予算概算要求の概要】

注1. 詳細は別表のとおり。

注2. 予算額は、振興山村分として明確な区分ができないため、全国分が一括計上されている。

【農林水産省（非公共）】

1. 山村活性化支援交付金	8億円	(102.6%)
2. 中山間地域農業ルネッサンス事業	500億円	(125.0%)
3. 多面的機能支払交付金	495億円	(102.5%)
4. 中山間地域等直接支払交付金	269億円	(102.3%)
5. 農山漁村振興交付金	120億円	(119.0%)
6. 鳥獣被害防止総合対策交付金	150億円	(157.9%)
7. 強い農業づくり交付金	290億円	(143.7%)
8. 6次産業化支援対策	35億円の 内数	
9. 荒廃農地等利活用促進交付金	3億円	(138.8%)
10. 野菜価格安定対策事業のうち 特定野菜等供給 産地育成価格差補給事業	166億円の 内数	(96.6%)
11. 農業次世代人材投資事業	199億円	(142.1%)
12. 農の雇用事業	53億円	(95.5%)
13. 中山間地域活性化資金	(55億 円)	(100.0%)
14. 振興山村・過疎地域経営改善資金	(3億円)	(100.0%)

【農林水産省（公共）】

1. 農業農村整備事業	3,793億円	(123.0%)
2. 農山漁村地域整備交付金	1,189億円	(117.0%)

【水産庁（非公共）】

1. 浜の活力再生交付金のうち水産業強化支援事業	69億円	(129.0%)
--------------------------	------	----------

【水産庁（公共）】

1. 水産基盤整備事業	840億円	(120.0%)
2. 農山漁村地域整備交付金（再掲）	1,189億円	(117.0%)

【林野庁（非公共）】

1. 林業成長産業化総合対策	300億円	（皆 増）
2. 建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策	6.6億円	(124.8%)
3. 木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業	8.7億円	(112.4%)
4. 森林・山村多面的機能発揮対策	18億円	(106.9%)
5. 森林・林業人材育成対策	67億円	(112.7%)
6. シカによる森林被害緊急対策事業	2.5億円	(168.4%)
7. 山村活性化支援交付金（再掲）	8億円	(102.6%)
8. 特用林産振興総合対策事業	0.3億円	（ 83.9%）
9. 林業金融対策	(9億円)	（ 92.3%）

【林野庁（公共）】

1. 森林整備事業	1,444億円	(120.0%)
2. 治山事業	717億円	(120.0%)
3. 農山漁村地域整備交付金（再掲）	1,189億円	(117.0%)

【総務省】

1. 辺地対策事業債	475億円	(100.0%)
2. 過疎対策事業債	4,500億円	(100.0%)
3. うち一般補助施設整備等事業債（豪雪対策事業）	3,391億円の 内数	(100.0%)
4. 携帯電話等エリア整備事業	34億円	（ 93.4%）
5. 情報通信基盤整備推進事業	11億円	(164.1%)
7. 放送ネットワーク整備支援事業	17億円	(1328.2%)
8. 地域おこし協力隊の推進	2億円	(141.8%)

【国土交通省】

1. 道路事業	※	1兆9,371 億円 ※※	(116.3%)
2. 治水事業等	※	9,336億円 ※※	(115.9%)
3. 都市公園・緑地等事業	※	— ※※	(—)
4. 下水道事業	※	63億円 ※※	(117.0%)
5. 地域住宅計画に基づく事業	※	— ※※	(—)
6. 地域公共交通確保維持改善事業		282億円	(132.0%)
7. 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業		1.9億円	(121.8%)

※ この他に、社会資本整備総合交付金
29年度：8,940億円、30年度要求：1兆484億円)がある。

※※ この他に、防災・安全交付金
29年度：1兆1,057億円、30年度要求：1兆2,982億円がある。

【文部科学省】

1. 公立学校施設整備費		2,006億円	(290.7%)
2. へき地児童生徒援助費等補助金		22億円	(100.7%)
(1) スクールバス・ボート等購入費		6億円	(84.8%)
(2) 遠距離通学費		14億円	(110.3%)
(3) 寄宿舎居住費		0.3億円	(106.0%)
(4) 高度へき地修学旅行費		1億円	(100.0%)
(5) 保健管理費		0.5億円	(110.3%)
3. 健全育成のための体験活動推進事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部として実施)		1億円	(100.0%)
4. 青少年の体験活動の推進		0.5億円	(132.3%)
5. 少子化に対応した活力ある学校教育への支援			
(1) 公立学校施設整備費(再掲)		2,006億円	(290.7%)
(2) 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業		0.4億円	(100.1%)
(3) スクールバス・ボート等購入費(再掲)		6億円	(84.8%)

【文化庁】

1. 文化芸術による子供の育成事業	55億円	(106.1%)
2. 国宝重要文化財等保存整備費等補助金	316億円	(116.7%)

【厚生労働省】

1. へき地保健医療対策費	73億円	(98.1%)
2. 医療施設等設備整備費	15億円	(211.7%)
3. 医療施設等施設整備費	7億円	(205.6%)
4. 都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化		
	地域医療介護総合確保基金（事項要求）の内数	
5. ドクターヘリ導入促進事業	67億円の内	
医療提供体制推進事業費補助金の内数	数	
6. 保健衛生施設等施設整備費	20億円	(118.0%)
7. 保育所等整備交付金	944億円	(167.3%)
8. 次世代育成支援対策施設整備交付金	75億円	(113.5%)
9. 社会福祉施設等施設整備費補助金	103億円	(145.1%)
10. 地域医療介護総合確保基金	483億円	(100.0%)
11. 農林漁業就職総合支援事	7億円	(98.3%)
12. 水道施設整備費補助	277億円	(149.0%)
13. 生活基盤施設耐震化等交付金	566億円	(335.1%)

【経済産業省】

1. 小規模事業対策推進事業のうち地域力活用新事業創出支援事業	15億円	(100.0%)
2. ふるさと名物応援事業	16億円	(118.5%)
3. 地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	23億円	(116.8%)

【環境省】

1. 再生可能エネルギーシェアリングモデルシステム構築事業	10億円	(皆 増)
2. 木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	5億円	(100.0%)
3. 自然公園等事業等	131億円	(152.5%)
4. 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（グリーンワーカー）事業費	3億円	(100.0%)

5.	国立公園協働型管理運営体制強化事業	0.3億円	(100.0%)
6.	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	0.2億円	(100.0%)
7.	生物多様性保全推進支援事業	2億円	(249.3%)
8.	鳥獣保護管理強化総合対策事業の一部	7億円	(103.8%)
9.	指定管理鳥獣捕獲等事業	15億円	(187.5%)
10.	廃棄物処理施設整備事業 (浄化槽設置事業及び浄化槽市町村整備推進事業を除く)	534億円	(178.6%)
11.	浄化槽整備事業	110億円	(130.6%)

【内閣府】

1.	子どものための教育・保育給付費負担金	7,879億円	(100.0%)
----	--------------------	---------	----------

【平成30年度税制改正要望】

- 森林吸収源対策の財源確保に係る森林環境税（仮称）の創設